

【別紙1】令和6年度 財務書類に関する情報①

団体名 湖南衛生組合

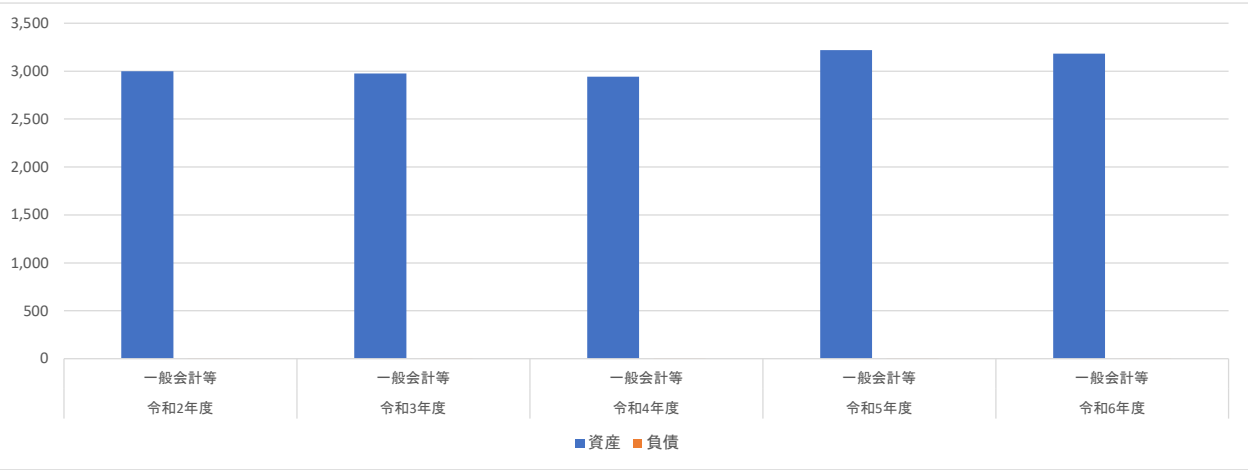
団体コード 138185

人口	941,788 人(R7.3.31現在)	職員数(一般職員等)	- 人
面積	- km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	- 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	-	実質公債費率	- %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳

1. 資産・負債の状況

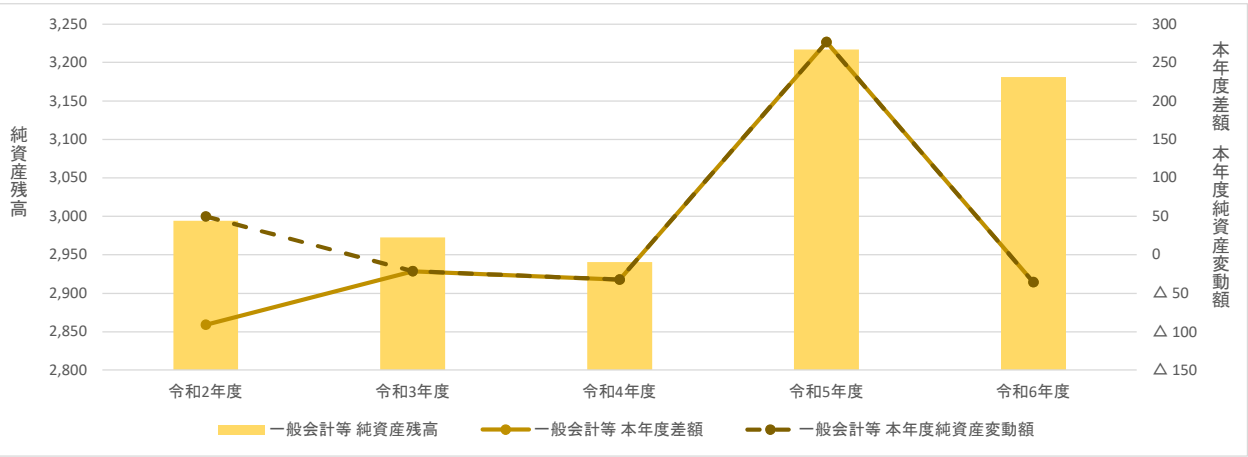
		(単位:百万円)				
一般会計等		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	資産	2,999	2,976	2,944	3,220	3,185
	負債	5	3	3	3	4



分析:
固定資産の減価償却により、期間を通して資産の額は微減していましたが、令和5年度は施設整備基金の繰入306百万円による影響で資産が微増しました。令和6年度は減価償却により減少しています。
期間を通して、負債の額は横ばいで推移しています。これは地方債などの借入がなく、負債項目は賞与等引当金のみのため、変動が少ないことによるものです。

3. 純資産変動の状況

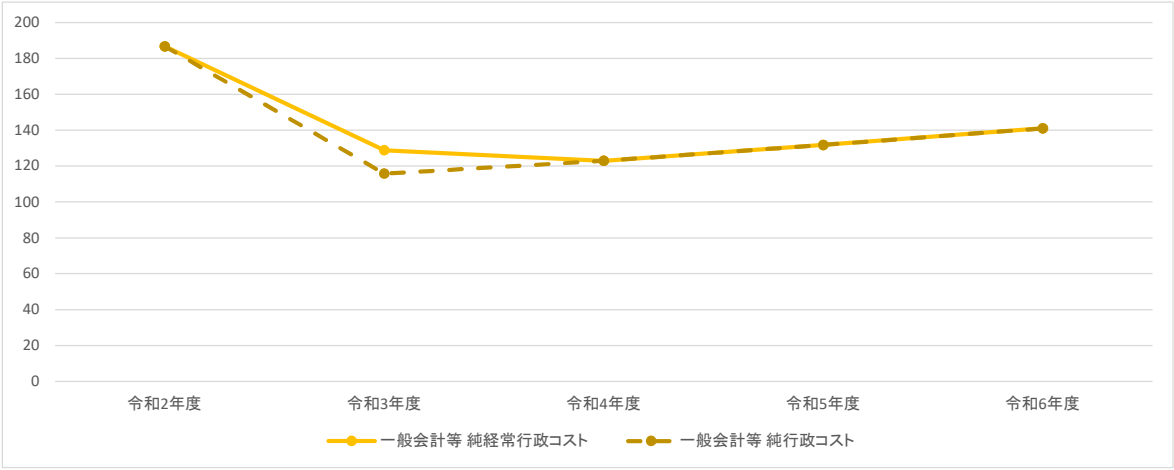
		(単位:百万円)				
一般会計等		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	本年度差額	△ 91	△ 21	△ 32	276	△ 36
	本年度純資産変動額	50	△ 21	△ 32	276	△ 36
	純資産残高	2,994	2,973	2,940	3,217	3,181



分析:
令和4年度まで純資産残高は少しずつ減少していましたが、令和5年度は立川市と国分寺市が構成団体に加入したことによる加入負担金301百万円の影響で大幅に増加し、令和6年度は令和4年度の水準に戻っています。
本年度差額も期間を通してマイナスで推移していましたが、令和5年度は加入負担金によりプラスが大きくなりました。令和6年度は令和4年度の水準に戻っています。

2. 行政コストの状況

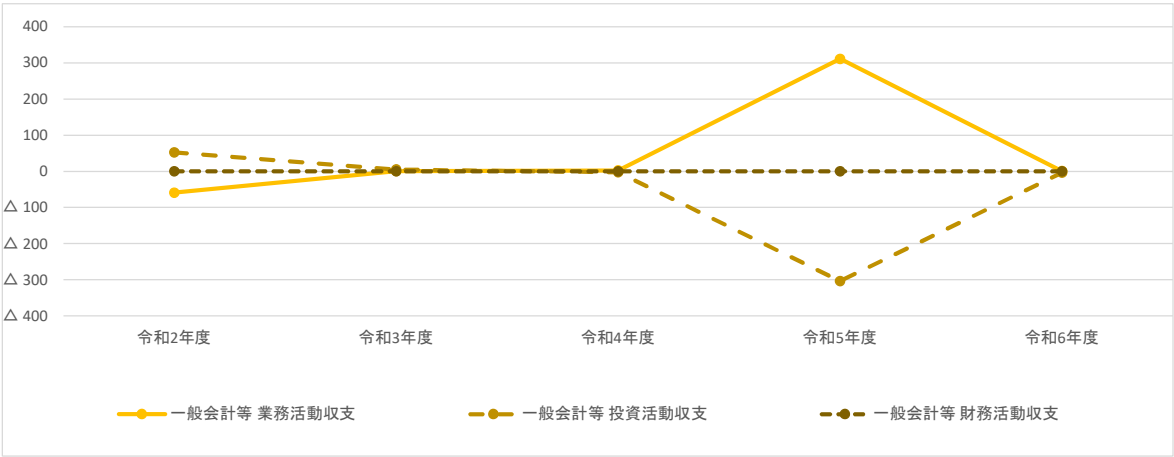
		(単位:百万円)				
一般会計等		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	純経常行政コスト	187	129	123	132	141
	純行政コスト	187	116	123	132	141



分析:
純行政コストは、令和3年度から増加傾向にあります。
令和2年度は石綿管撤去工事負担金の支出が61百万円あったこと等により、純行政コストが増加しています。
令和5年度に引き続き、令和6年度も主に物件費等の増加の影響により純行政コストが増加しています。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
一般会計等		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	業務活動収支	△ 59	0	3	311	1
	投資活動収支	53	5	△ 2	△ 304	△ 4
	財務活動収支	0	0	0	0	0



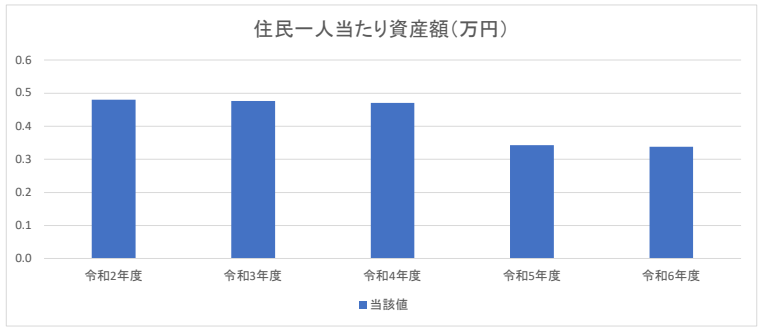
分析:
業務活動収支は令和2年度を除き、プラスの値で推移しています。投資活動収支は令和4年度以降マイナスの値となっています。
令和2年度は、石綿管撤去工事負担金の支出等により業務活動収支がマイナスとなり、施設整備基金を取崩したこと等により投資活動収支がプラスとなりました。
令和3年度の業務活動収支はプラス約46万円に改善し、投資活動収支に関しては、基金取崩収入は基金取崩収入減少等により令和2年度と比較し減少しているものの、公共施設等整備費支出が発生していないこと、土地売却収入等の影響でプラスの値が保たれています。
令和5年度の業務活動収支は立川市、国分寺市が構成団体に加入したことによる加入負担金の臨時収入301百万円の影響で大幅にプラスとなり、投資活動収支は施設整備基金の繰入306百万円による影響で大幅にマイナスになりました。
令和6年度の業務活動収支はプラス約64万円となり、投資活動収支は施設整備基金の繰入が取崩を4百万円上回ったことでマイナスとなっています。

【別紙2】令和6年度 財務書類に関する情報②（一般会計等に係る指標）

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

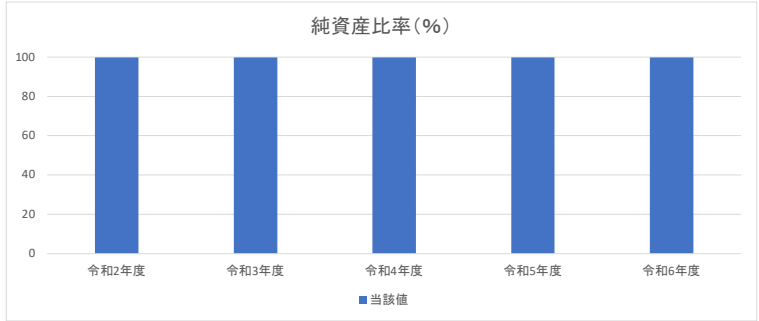
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	299,942	297,589	294,353	322,007	318,471
人口	624,554	624,554	625,608	939,744	941,788
当該値	0.5	0.5	0.5	0.3	0.3



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

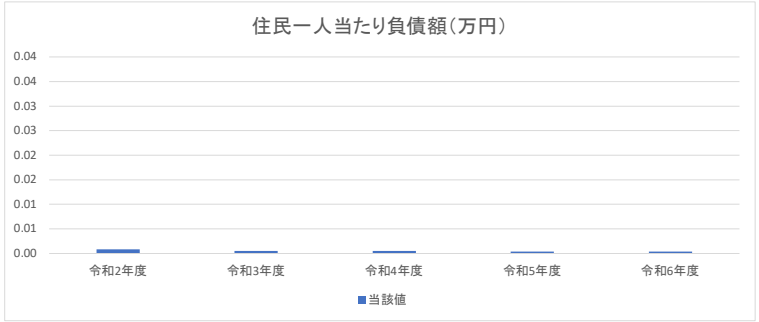
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純資産	2,994	2,973	2,940	3,217	3,181
資産合計	2,999	2,976	2,944	3,220	3,185
当該値	99.8	99.9	99.9	99.9	99.9



4. 負債の状況

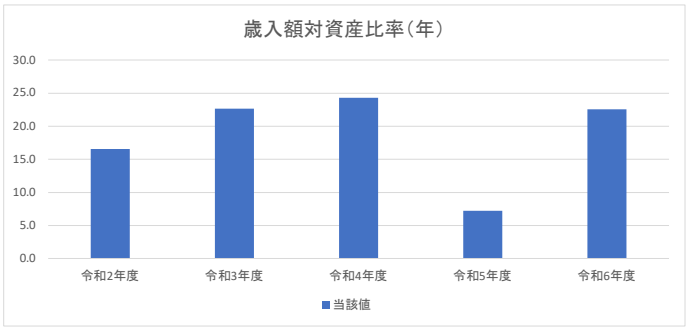
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
負債合計	532	321	314	322	362
人口	624,554	624,554	625,608	939,744	941,788
当該値	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00



②歳入額対資産比率(年)

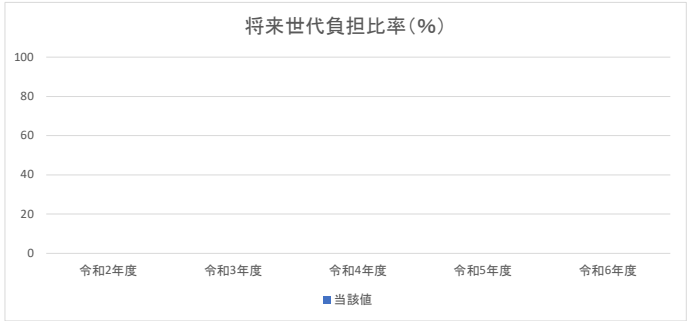
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	2,999	2,976	2,944	3,220	3,185
歳入総額	181	131	121	445	141
当該値	16.6	22.6	24.3	7.2	22.5



⑤将来世代負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
地方債残高 ※1	-	-	-	-	-
有形・無形固定資産合計	2,859	2,816	2,792	2,774	2,738
当該値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0

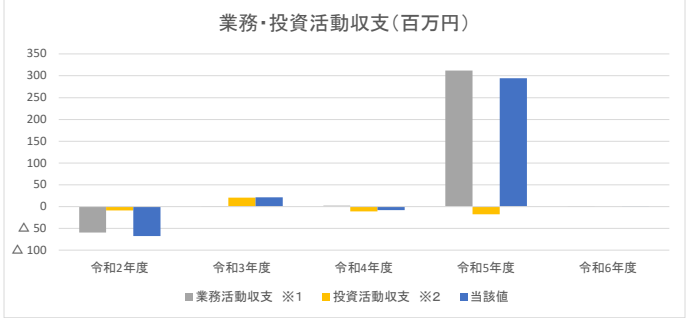
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
業務活動収支 ※1	△ 59	0	3	311	1
投資活動収支 ※2	△ 9	21	△ 11	△ 17	0
当該値	△ 68	21	△ 8	294	1

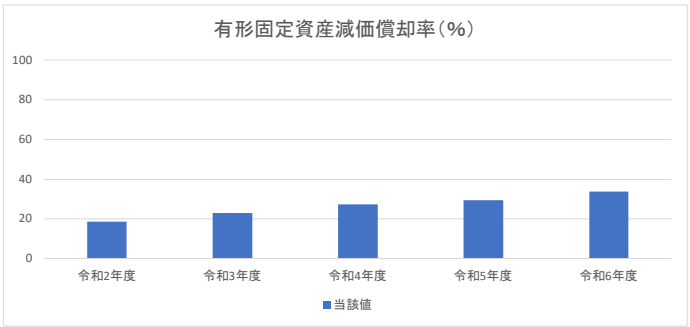
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
減価償却累計額	65	81	97	112	129
有形固定資産 ※1	354	354	354	382	382
当該値	18.5	22.9	27.3	29.4	33.8

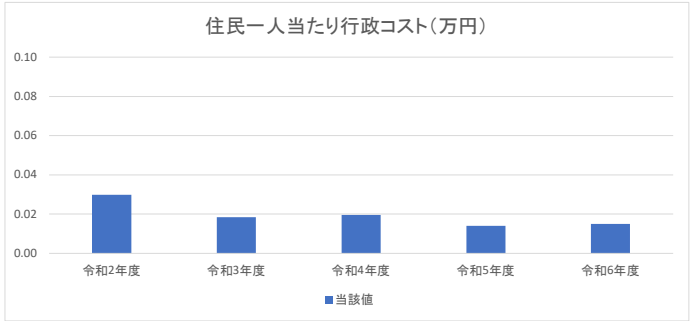
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

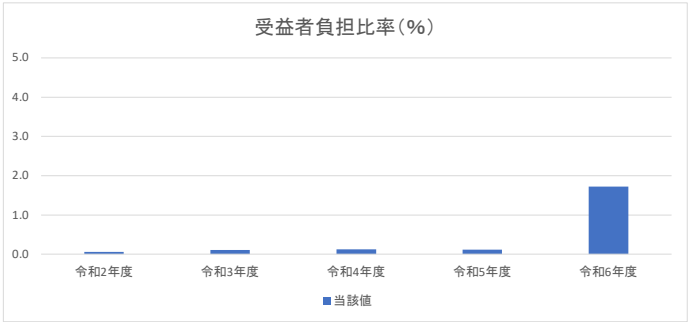
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純行政コスト	18,671	11,577	12,298	13,183	14,102
人口	624,554	624,554	625,608	939,744	941,788
当該値	0.03	0.02	0.02	0.01	0.01



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
経常収益	0	0	0	0	2
経常費用	187	129	123	132	143
当該値	0.1	0.1	0.1	0.1	1.7



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は、期間を通して減少傾向にあります。これは主に有形固定資産の減価償却によるものです。令和5年度は立川市、国分寺市が構成団体に加入したことにより人口が増加したため大きく減少しました。

歳入額対資産比率については、令和5年度は、立川市、国分寺市の加入負担金の影響で歳入が増加したため当該値が大幅に減少しましたが令和6年度は令和4年度の水準となっています。この指標は当年度の歳入によって現在の資産を形成するには何年かかるかを表します。

有形固定資産減価償却率は、期間を通して増加傾向にあります。これは概ね50%を超えると整備の改修等・更新の検討が必要となると言われており、現在のところ資産全体としての老朽化度は低い状態であるといえます。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、資産に対する純資産の割合を指し、この値が高い(負債の割合が低い)ことは、健全な財政状態であることを示します。期間を通して借入等の負債がない為、100%に近い値で推移しています。

将来世代負担率は、地方債残高がないため、期間を通して0%となっています。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは令和5年度の立川市、国分寺市の構成団体加入による人口増加の影響で減少傾向となり、期間を通して千円未満となっています。この指標は地方公共団体の効率性を表す指標として用いられ、基本的に数値が低い方が望ましいものです。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、期間を通して10円未満となっています。これは借入などによる負債が無いからです。令和2年度の増加は、預り金計上によるものが主な要因です。

業務・投資活動収支は、設備投資について通常の業務収支で賄われているかを示す指標でプラスが望ましいとされており、令和2年度は主に石綿管撤去工事負担金支出の影響により、マイナス値が大きくなっています。令和5年度は立川市と国分寺市の構成市加入負担金による影響で大幅に増加しています。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、期間を通して横ばいで推移していましたが、令和6年度はその他の経常収益として建物災害共済金2百万円が計上されたことにより大幅に増加しています。この指標は事業を行う上で必要な費用(経常費用)を経常収益(使用料及び手数料や雑入など)でどれだけ賄えているかを表します。